



ポストコロナにおける活動に向けた NPO 法人・市民活動団体アンケート結果概要



2021.11.10

横浜市市民協働推進センターでは、ポストコロナにおける市民活動の展開に寄与できるよう、NPO 法人・市民活動団体の活動の実態や意向等を把握し、必要な仕組みづくりや支援等について検討していくためにアンケートを実施しました。

今回、単純集計の結果がまとまりましたので、ポイントをまとめた概要版としてお知らせいたします。また、単純集計の一覧につきましては、中間とりまとめ（別冊）または当センターホームページをご参照ください。（右の QR コードからもアクセスできます。）



調査結果の概要

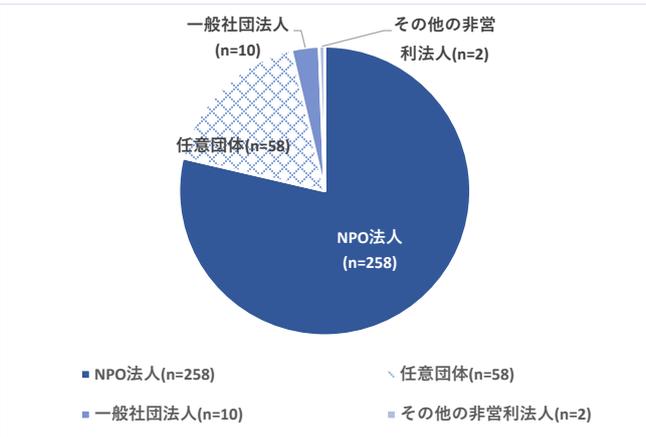
- 調査期間：2021 年 8 月 2 日（月）～9 月 1 日（水）（31 日間）
※当初の回答締切日 8 月 22 日を 9 月 1 日に延長しました。
- 調査方法：web 回答方式（※web 回答ができない団体からは質問紙で回答を回収）
- 調査対象：横浜市内の N P O 法人（横浜市認証および横浜市に主たる事務所を置く神奈川県認証の N P O 法人）
2020 年度市民公益活動緊急支援助成金 申請団体
横浜市市民協働推進センター登録団体（2021 年 6 月末時点）
※ 上記団体に対して、ダイレクトメールで調査概要資料を送付。そのほか、メールマガジンの配信や SNS での投稿、上記 N P O 法人の公開ホームページの代表メールアドレスまたはフォームからの個別通知を実施。
- 回答件数：328 団体



回答いただいた 328 団体の約 8 割が N P O 法人で、所在地を区別で見ると、「中区」が最も多く、次いで、「戸塚区」「港北区」「都筑区」「青葉区」となっています。

(%) n = 328

(%) n = 328



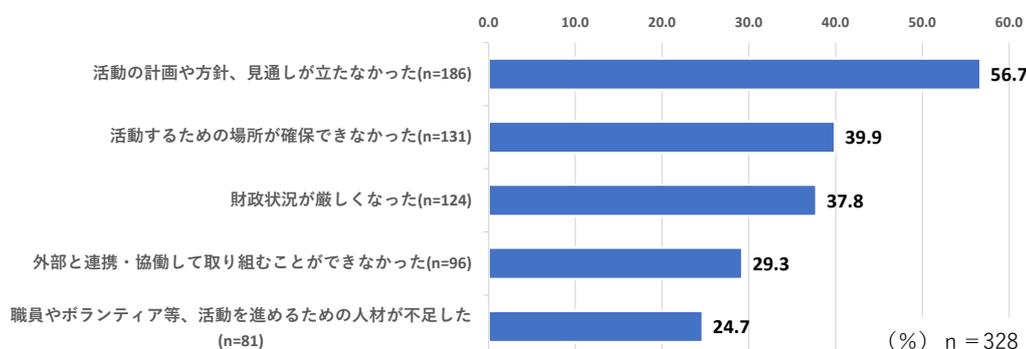
ポイント

①

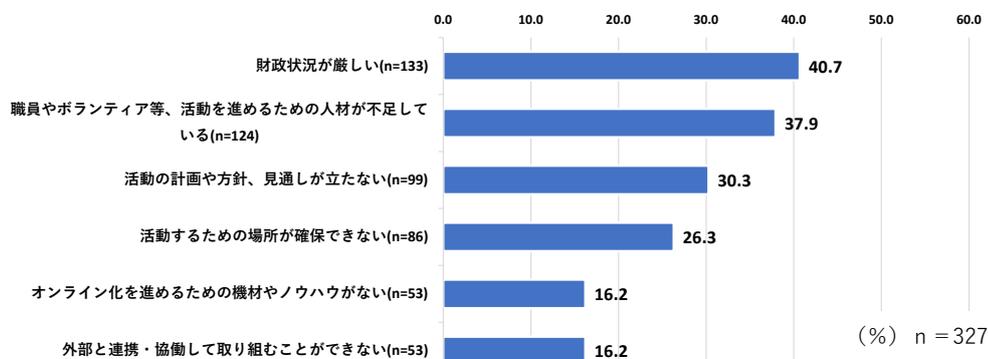
コロナ禍で生じた困難・課題として、昨年度（2020年度）前半は「活動の計画や方針、見通しが立たなかった」が最も多く、一方、乗り越えられていない困難・課題では「財政状況が厳しい」「人材が不足している」が上位に挙がっている

昨年度前半は、回答団体の半数を超える 56.7%（328 件中 186 件）が、「活動の計画や方針、見通しが立たなかった」を課題に挙げています。対して、現時点で未だに乗り越えられていない困難・課題では、「財政状況が厳しい」「職員やボランティア等、活動を進めるための人材が不足した」が上位となっています。【詳細は 7 頁・14 頁】

財政状況や人材不足については、昨年度（2020年度）前半に課題として挙げた団体数に比べ、未だ（2021年度8月）に乗り越えられていない課題として挙げた団体数が多く、長引くコロナ禍の影響により、深刻化または増加している可能性が考えられます。



▲ Q7.コロナ禍において、昨年度（2020年度）前半に、自団体に生じた困難や課題（上位5位）



▲ Q17.（2021年度8月）未だに乗り越えられていない自団体の困難や課題（上位5位）

さらに分かったこと

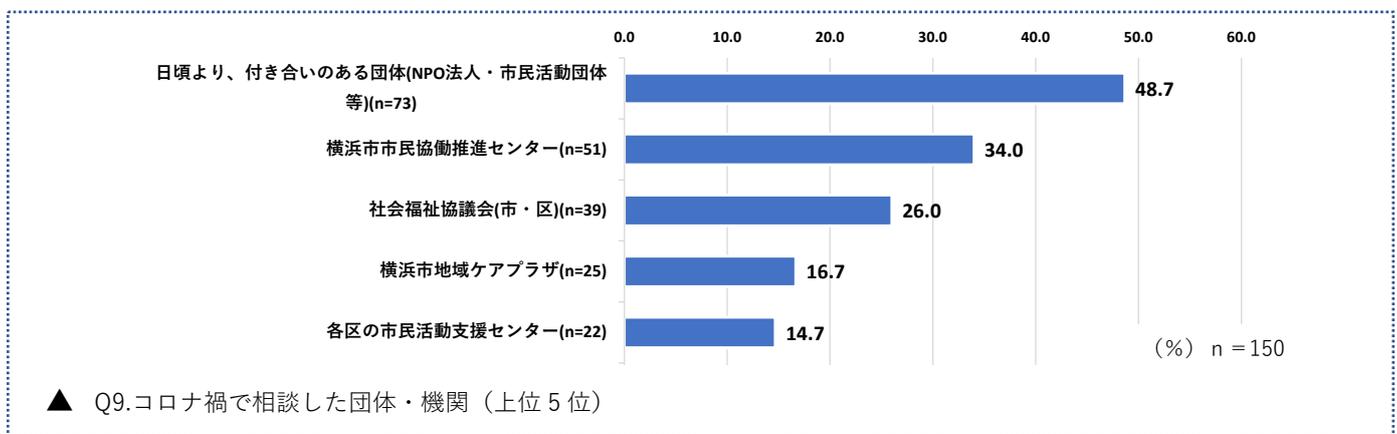
- 支援策に対する団体からのニーズとして、「助成金の紹介や活用に向けたアドバイス」が最も多く、次いで「組織基盤の強化」「広報のスキルアップ」「ファンドレイジングのノウハウ」となっています。【詳細は 16 頁】
- 組織や事業の基盤が充分ではないと認識している団体の中には、未だに乗り越えられていない困難や課題を挙げる団体が多く、団体としての基盤をさらに充実させていくことが、課題や困難を乗り越えていくうえで重要なポイントとなることが推察されます。【詳細は 15 頁】

ポイント ②	コロナ禍で生じた困難や課題に対して、いずれかの団体や機関に相談した団体のうち、約半数が、日頃から付き合いのある団体等に相談している
-----------	---

コロナ禍において困難や課題が生じた際に、いずれかの団体や機関に「相談した」は46.3%（328件中152件）、「相談しなかった」は53.7%（328件中176件）で、相談しなかった団体がやや多い結果となりました。【詳細は8頁】

相談したという団体の相談先として多いのは、「日頃より、付き合いのある団体（NPO法人・市民活動団体等）」が48.7%（150件中73件）で、次いで、「横浜市市民協働推進センター（34.0%）」「社会福祉協議会（市・区）（26.0%）」といった支援機関でした。【詳細は8頁】

日頃からの他の団体との付き合いが、いざ困難や課題が生じた際に相談できる関係ともなっていることが分かりました。



さらに分かったこと

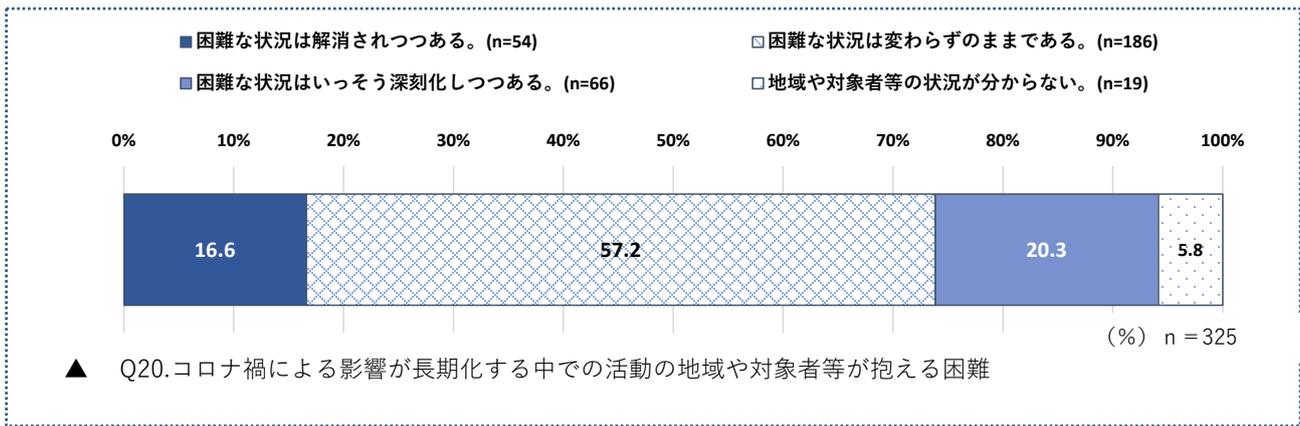
- 相談する際には、「日頃から相談しているから」「信頼できるから」という理由で相談先を選択している団体が多い、ということが分かりました。【詳細は9頁】
- 外部等への支援（団体の支援やコーディネート等）に取り組む団体の中には、コロナ禍で他の団体や機関に相談したという団体が多く見られました。自らも相談しつつ、他団体への支援に取り組むことがあることから、市民活動団体が支え合う相互支援の特性が伺えました。【詳細は13頁】

ポイント ③	団体が活動の対象としている地域や対象者等が抱える困難は、多くは状況が変わらずのまま、あるいは、いっそう深刻化しつつある
-----------	---

活動の地域や対象者等が抱える困難な状況として、「困難な状況は変わらずのままである」が57.2%（325団体中186件）、「困難な状況はいっそう深刻化しつつある」が20.3%（325件中66件）という結果でした。【詳細は17頁】

さらに分かったこと

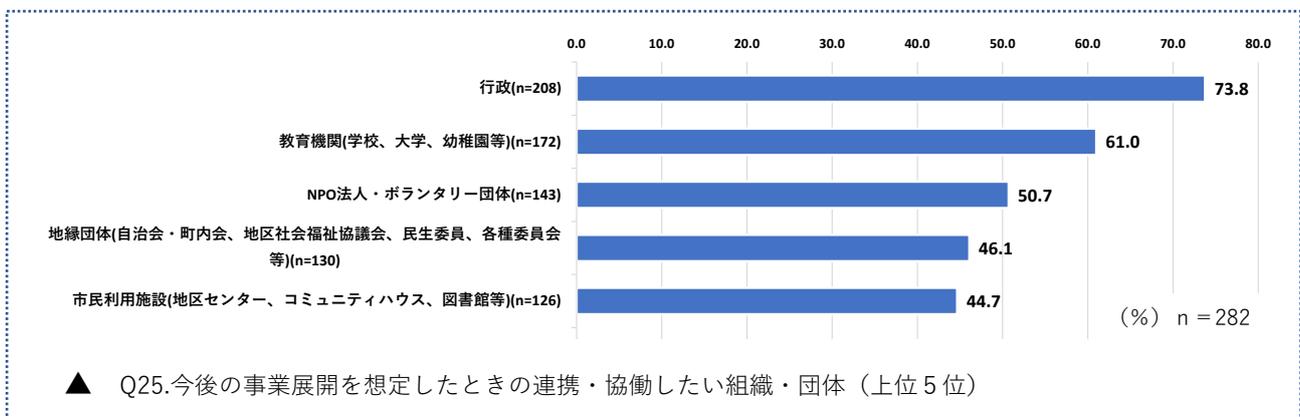
- 具体的には、「高齢者」「障がい者」「子ども」が抱える課題をはじめ、「子育て期」「産前・産後」の方や「生活困窮」の方に見られる課題など、福祉的な内容が挙がりました。【詳細は22~27頁】



ポイント
④ **連携・協働して取組を既に行っている団体は全体の7割近くで、今後に向けては「行政」「教育機関」「NPO法人・ボランティア団体」と取り組みたい意向が5割を超える**

他の団体や行政、企業、機関・施設等と「既に連携・協働による取組を行っている」が70.1% (328件中230件)、また、連携・協働の取組は行っていないが「今後に向けて積極的な意向はある」が22.6% (328件中74件) に上りました。【詳細は17頁】

一方、今後の事業展開を想定したときに連携・協働したい組織・団体では、「行政」の73.8% (282件中208件) に次いで、「教育機関 (学校、大学、幼稚園等)」が61.0% (282件中172件) 「NPO法人・ボランティア団体」が50.7% (282件中143件) となっています。【詳細は19頁】



さらに分かったこと

- 上記グラフのとおり、地縁団体と連携・協働して取り組みたいと考えている団体は46.1% (282件中130件) で、地縁団体とで想定している取組や関係づくりについて、「地域の課題に対してパートナーとして、それぞれの役割を認識し合って、ともに取り組む」意向を持っている団体が52.8% (125件中66件) でした。【詳細は19頁】

本調査に関するお問合せは、横浜市市民協働推進センターにご連絡ください。
TEL : 045-671-4732 FAX : 045-223-2888
問合せフォームはホームページまたは右のQRコードからアクセスできます。

